

『文学部・人文学研究科ファクトブック』

(令和4年度版)

1. 他大学・他学部にはない独自性（強み） p. 1
2. 最近におけるその他の特記事項 p. 17
3. 地域貢献 p. 19
4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生 p. 21

1. 他大学や他学部等にはない独自性（強み）

明治期にさかのぼる大学制度の発足以来、我が国において広義の「文学」は、人文の学として、自然の学としての「理学」との対比で理解されてきた。そして近年では、「文学」は人類知の伝統を継承し今に活かそうとする哲学・（狭義の）文学・歴史学などの古典的人文学に加え、より実験的あるいは社会調査的な手法によって人間的な営みを理解しようとする心理学や社会学などの分野を包摂するものとして展開している。今日急速に進展する科学技術と人間との関係を考察し、より良い社会を築いていくためには、「人間とは何か」、「社会とは何か」、「文化とは何か」という、人間や社会のあり方そのものに対する根源的な問いを避けることはできない。また歴史あるいは異なる社会からの学びを通じて自らを反省することを旨とする人文学は、グローバル化やそれに伴う価値観の多様化が進む現代社会において、ますますその意義と重要性を増しているといえよう。

人文学研究科の基礎学部である文学部は、以上のような「人文の学」を実践する場として、新制神戸大学が発足したのとほぼ同時に創設された（ただし最初の4年間は文理学部）。旧制帝国大学＝7大学の文学部やその大学院に比べると歴史が新しく、かつ相対的に小規模ではあるものの、各学域（ディシプリン）において優れた教育研究を行い、かつ小規模学部の特性を生かして学域間が積極的に連携しながら、7大学に伍した教育研究の成果を生み出してきた。その成果は各種の指標にも現れており、例えば文部科学省が公表している「令和元年度科学研究費助成事業の配分について」¹によれば、神戸大学は人文学研究科とかかわりの深い中区分・思想、芸術およびその関連分野で採択件数が第8位となっている。また、「新しい学術を切り拓く真に優れた独自性のある研究であって、格段に優れた研究成果が期待される研究」を選定する特別推進研究（令和元年度）では、人文学研究科・奥村弘教授の研究課題（「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」。研究期間：令和元年～5年度）が人文社会系としては全国で唯一採択されている。

人材養成の面においても、学部と大学院において、70年以上にわたり様々な分野で活躍する卒業生を輩出してきた。後掲「4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生」に示されるように、数多くの卒業生が学界、マスコミ界、産業界などにおいて重要な役割を果たしてきた。またその中では、女性卒業生の活躍ぶりが注目されるという特色もある。たとえば、4期生の脇田晴子氏は大阪外国語大学、滋賀県立大学などを歴任した日本中世史の専門家で、その学術上の功績が認められ、文化功労者(2005年)・文化勲章受章者(2010年)となっている。また異色な経歴をもつ女性卒業生として、現在、野村アセットマネジメント(株)取締役会長および日本銀行政策委員会審議委員を務める中川順子氏がいる。男女共に入学者の学力水準も高く、文学部の偏差値は国公立大学の文学部系学部の中で上位10位以内という高い位置をしめている²。

今日、文学部・人文学研究科は、伝統に立脚した上でさらなる発展を目指すため、これまで培ってきた学問研究を確かな土台とし、さらに(1)グローバル事業、(2)学際連携研究、(3)次世代の人文学教育・研究の3つの柱を軸に活動を展開している。以下ではこれらの側面についてそれぞれ具体的な活動を紹介する。

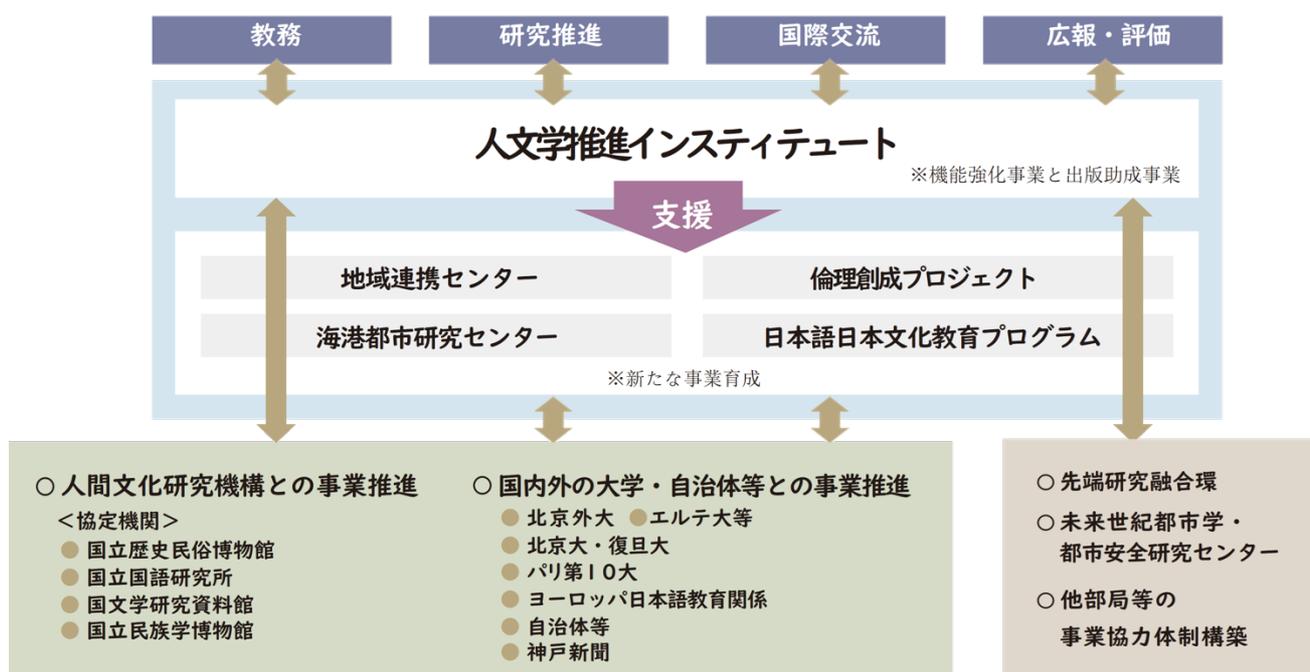
1 https://www.mext.go.jp/content/20200327-mxt_gakjokik-1422129_1.pdf

2 <https://daigakujuken-plus.com/nyuushi-hensati-ranking/kokkouritu/jinbun.html>

【グローバル事業】

① 人文学推進インスティテュート

令和3年度に設置された人文学推進インスティテュートは、研究科内各センターが進めている教育・研究・社会連携を推進し、国内外の大学や大学共同研究機関、自治体や地域社会、企業等との協力関係を推進する異分野共創プラットフォームである。このプラットフォームを強化するため、担当助教1名を雇用し、学内外のステークホルダーとともに人文学の現代的諸課題の解明に資するプロジェクトを発展させ、その成果を社会に還元している。



<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/graduate/ijjs.html>

② 神戸オックスフォード日本学プログラム

文学部は、平成 23 (2011) 年 3 月にオックスフォード大学東洋学部と学術交流協定「**神戸オックスフォード日本学プログラム**」(略称 **KOJSP=Kobe-Oxford Japanese Studies Program**) を締結し、平成 24 年 10 月より毎年、オックスフォード大学東洋学部日本学科の 2 年生全員を 1 年間にわたり受け入れている。「現代世界で生起する様々な現象にも新鮮な関心を持ち、両者の相互参照を通じて新しい世界認識の基盤を構築することを目指す」という教育目的を達成し、教育のさらなる活性化を図るためである。

オックスフォード大学東洋学部日本学科は、日本学に関してイギリスは勿論、世界でも有数の研究・教育拠点の一つである。日本国外における日本学研究を牽引するとともに、日英の交流において中核的役割を担う人材の育成を目的としている。同学科所属の学生たちは、正規教育プログラムの一貫として **KOJSP** に参加し、神戸大学において日本語演習(語学)のほか、主として日本語で行われる文学部開講の専門科目を受講し、単位認定を受ける。この他にも **KOJSP** 生にはホームステイをはじめとした各種課外活動が用意されており、これらに参加することで学生たちは日本語運用能力を錬磨し、日本理解を深化させる。

1 年にわたる神戸大学文学部での研鑽ののち、彼らは再びオックスフォード大学で勉学を重ね、卒業論文を執筆することになる。神戸大学に滞在する間、**KOJSP** 生が必要とする学習や生活に関するサポートは、主として文学部・人文学研究科の **KOJSP** 担当の教員たち、各学生に割り当てられた指導教員、そして学生チューターたちが担う。水曜日の午後には、インターナショナルアワーが開かれ、**KOJSP** 生を含む留学生と日本人学生が語り合い、交流の輪が広がっている(コロナ禍にあった令和 2~3 (2020-2021) 年度は、オンラインミーティングを通じた種々の国際交流を実施した)。以上のように、**KOJSP** は参加学生の日本語能力を飛躍的に向上させ、日本・日本学に関する理解を大いに深化させるとともに、海外における日本理解向上のための基礎を提供することを主たる目的としている。しかし他方で、世界最高水準の教育機関であるオックスフォード大学の学生と日本人学生が神戸大学キャンパスで共に学び、濃密に交流できる環境を提供することで、文学部学生が知的な刺激を受け、グローバルな視点を獲得し、豊かな国際性を育むことも意図している。(KOJSP HP : <http://www.lit.kobe-u.ac.jp/graduate/kojsp.html>)

プログラムの運営母体は、神戸大学側は文学部・大学院人文学研究科が中心であり、オックスフォード大学側は東洋学部、ハートフォード・カレッジ、日産・日本文化インスティテュートが中心となっている。オックスフォード大学の日本学科は、1964 年に東洋学部の正規コースとなって以来、1980 年には日産・日本文化インスティテュート現代日本研究所を傘下に加え、欧米における日本学の中核機関として活発に研究・教育を行っている。ハートフォード・カレッジは、オックスフォード大学において日本学を推進するカレッジの一つである。その創設は 12 世紀にまで遡り(カレッジ誕生は 1740 年)、トマス・ホップズ、ジョナサン・スウィフト等、錚々たる文化人を輩出してきた。神戸大学側では、平成 24 年度以来、「神戸オックスフォード日本学プログラム・アドバイザリーボード(略称 **KOJSPAB**)」を編成し、プログラム全体の管理運営、推進に当たっている。これはオックスフォード大学と関係が深い文学部教員、国際経験豊かな教職員と副研究科長(教育研究担当)によって構成されている。プログラム創設時には、円滑かつ適切な学生の受け入れやカリキュラムの実施に向けて、**KOJSPAB** がとりわけ重要な役割を果たした。その後も本プログラムは、**KOJSPAB** が中核となり、オックスフォード大学や神戸大学の関係諸機関とも連携しながら、教育内容、支援体制など各方面にわたって改善、充実が図られている。

また本プログラムの実施に伴い、さらなる交流も行われている。**文学部とハートフォード・カレッジとの間の交換留学生制度**が創設され、平成 24~26 年(2012-2014) 度には、毎年、学生がそれぞれ約 1 名、相互に派遣された。また平成 25 (2013) 年度からは、ハートフォード・カレッジにおいて**夏期英語講習**が神戸大学文学部と共同で実施され、神戸大学の学生 20 名前後がオックスフォード大学で学んでいる。こうした両機関の密接な連携は教育面に留まらず、研究、その他の面にも及んでいる。日本学に関するシンポジウムをはじめ**様々な国際交流活動**が実施されており、まず平成 24 (2012) 年 11 月 7 日には **KOJSP 日本学プログラムキックオフシンポジウム**が、平成 25 (2013) 年 10 月 15 日には、**KOJSP 第 2 期開始を記念するシンポジウムとコンサート**が催された。この他に、教員間の相互交流も盛んであり、それぞ

れの大学で講演・集中講義などが実施されている。近年、神戸大学文学部で開催している講演会、研究報告会のうち本プログラムに関連するものとしては、神戸・オックスフォードシンポジウム「3・11 以後の文学空間」(平成 28 (2016) 年度)、国際シンポジウム“New Perspectives in Japanese Studies” (平成 29 (2017) 年度)、言語学コロキウム「日本語研究の最前線」(令和元 (2019) 年度)などが挙げられる。こうした機会を提供することで、KOJSP は、神戸大学文学部の海外学術交流ネットワークを中長期的に充実したものとし、日本学研究および教育の飛躍的な向上を図るための一助となっている。

以上のように、国外の大学の一学科生全員を毎年度日本人学生と同じ場で学ばせ、学習・生活支援、成績認定等についても両機関の緊密な連携により行う本事業は、国内の大学には他に類例がなく、神戸大学人文学研究科の極めてユニークな試みである。本プログラムは、研究面では人文学研究科の推進する日本学研究に大きく資するものであり、教育面では多文化が共生するグローバルキャンパスの実現という点で神戸大学の教育のみならず日本の大学教育に大きな示唆を与え、教育の質の向上に結びつくものである。



(学長表敬訪問)



(インターナショナルアワーでの交流)



(茶道体験の風景)



(KOJSP 修了発表会)

③ 日本語日本文化教育プログラム

グローバル化する社会においては、単に他国の文化を受け入れるだけでなく、自らの文化を世界に向けて積極的に発信していくことが強く求められる。近年、日本語学、日本文学、日本史学、社会学などを専門とする大学院生が大学院修了後に海外で就職し、日本語や日本社会・文化などを教える機会が増えている。特に海外からの留学生には、大学院修了後に帰国して大学等で日本語教育に携わる人が数多くいるほか、日本の中学校や高等学校の教員にも、日本語を母語としない生徒に対する日本語・日本文化の指導が求められることがさらに増えてきている。日本語日本文化教育プログラムは、このような状況に鑑み、様々な研究分野を専攻する大学院生が各自の専門領域を活かした上で、日本語・日本文化を教育するための基本となる知識を修得し、将来の教育実践につながる能力を身につけることを目標とした学修プログラムである (<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/graduate/ijs.html>)。

このような目標を達成するため、本プログラムでは、「日本語日本文化教育演習」「多文化理解演習」「日本語教育研究」「日本語教育内容論」「日本語教育方法論」「日本語研究」などの科目を提供している。必修科目の「日本語日本文化教育演習」では、日本語日本文化教育に関する講義を受講して基礎的知識を習得したのち、模擬授業において実習を行う。この科目では、日本人学生と外国人留学生が、日本語や日本文化を外国人の視点から客観化して見る力を養い、同年代の外国人に対する実習を通じて、異文化の視座を身につけ、日本語教育の実際を学んでいる。「多文化理解演習」では、日本文化・日本事情、異文化交流、ITリテラシーなどについてより理解を深め、「日本語教育研究」では、日本語教授法、ことに専門分野の学習・研究のために役立つ日本語教育をどのように展開していくかについて学ぶ。

人文学研究科では、日本語日本文化教育プログラムと関連して、海外日本語日本文化教育インターンシップを実施している。オックスフォード大学（イギリス）、北京外国語大学（中国）、トリーア大学（ドイツ）、デミテールカンテミールキリスト教大学（ルーマニア）ではそれぞれ毎年1名が1ヶ月程度のインターンシップを行い、ハンブルク大学では毎年1名が2～6ヶ月程度のインターンシップを行っている。これらのプログラムはいずれも既に7年以上の実績があり、受け入れ校の担当教員と緊密に連携し、また本学での事前、事後実習を組み合わせることで大きな成果を上げている。

現在、人文学研究科の修了生で本プログラムの修了者は、東洋大学、日本経済大学、華東理工大学、内蒙古大学、大連外国語大学、重慶商務学院などで日本語教育の専任講師として勤務している。

【学際連携研究】

人文学研究科は 15 の教育研究分野からなり、それぞれが固有の学域（ディシプリン）を形成している。文学部創設当初より、この学域を中心として優れた研究がなされてきた。最新の成果の一端は、本研究科ホームページに公開されている。

<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/activities/books.html> （「最近の著作から」）

<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/faculty/index.html> （「人文学研究科 各教育研究分野へのリンク」）

各学域は、タコソボ化した学域内での研究に終始することなく、他学域や他研究機関、地域と共同して人文学の学術的問題や現代社会における課題の解決に取り組んでいる。その実践の場として、人文学研究科の部局内には個性豊かな共同研究組織等が設置され、大学院教育とも結びついた様々なプロジェクト研究が遂行されている。以下にその詳細を紹介する。

① 地域連携センター

平成 14 (2002) 年度に設置された文学部地域連携センター（改組により、現在は人文学研究科地域連携センター、HP：<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~area-c/welcome.html>）は、阪神・淡路大震災で被災した歴史資料の救出活動を端緒とし、以来、本研究科と兵庫県を中心とする自治体等との地域歴史文化支援事業を進展させてきた。本事業は、地域社会の再生に向け、地域社会形成の基盤となる地域の歴史文化を維持・発展させることを目的とし、大学の「知」を地域に還元しながら地域社会についての研究を深め、そこから新たな「知」を引き出す取り組みである。これは、日本の大学の中でも初めての体系的・持続的な取り組みとして高い評価を受け、大規模自然災害時における地域の歴史文化遺産の保全や、地域歴史文化復興のための全国的モデルとして、平成 17 年に開催された国連防災世界会議の報告でも注目された。また、危機に瀕する我が国の地域文化の維持・再生に向け、平成 20 (2008) 年に開催された文化庁の文化財サポーターフォーラムでも、地域歴史文化支援に取り組む国立大学唯一のモデルとして、その多様な活動が報告された（<http://www.kuba.co.jp/bunkazai-supporter/>）。

本センターの設置以降、継続的な活動を通して兵庫県内の自治体等との連携は今も拡大中である。協定の締結やその他連携事業を展開する関係自治体や地域団体は 30 を超え、ほぼ県下全域に及んでいる。具体的な活動としては、自治体史の共同編纂、歴史資料の調査・研究にもとづく展示会、地域の歴史文化を担う住民リーダー育成のための講座や、地域住民と協働した歴史資料の整理・調査など、地域歴史文化にかかわる事業や共同研究を広く展開している。また、地域住民・自治体・大学関係者の情報の共有や交流を図るため、年 1 回「歴史文化をめぐる地域連携協議会」を開催しているほか、年報『LINK【地域・大学・文化】』を刊行している。

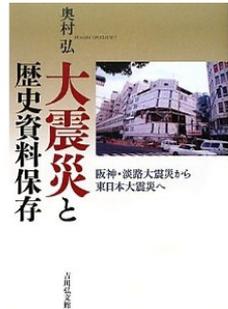
また平成 22 (2010) 年度から 3 ヶ年の特別経費で、県内の自治体とのコンソーシアムを形成し、① 地域歴史文化を担う人材育成事業、② 全県的な歴史資料群データベースの整備、③ 事業を支えるファンドの確立を目指す、「地域リーダーの地域歴史文化育成能力を強化する地域歴史文化育成プログラム」の開発に取り組み、兵庫県の支援のもと県内の諸自治体で試行した。これを受けて「まちづくり地域歴史遺産活用講座」のプログラム開発を行い、8 回の試行プログラムを実施した。同講座は、平成 25 年度以降、文学部公開講座として定着している。さらに、地域歴史遺産の利用を図るために、各自自治体における歴史資料等の所在把握・現状確認調査を進めている。このパイロット事業として、兵庫県の基礎的地域資料である『神戸又新日報』のデジタル化およびその公開を行った。加えて、災害に備えた地域歴史遺産保全のための基礎情報とすべく、歴史資料情報基盤システム形成事業を展開している。こうした成果を活かし、平成 27 年度から令和元年度にかけて実施した「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+)」「地域創生に因應の実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」では、「歴史と文化」領域の拠点として、センターの諸活動とリンクする形で様々な活動を展開した。これらの事業成果については、出版物等を通して広く公開されている。

さらに、本センターの研究成果を全国に発信し大学間連携を強化するため、平成 22 (2010) 年度に地域

歴史文化に関する国公立大学フォーラムを開催し、地域文化大学連絡会を結成した。また、阪神・淡路大震災以来の経験を、震災復興および災害研究に活かすべく、東北大学と災害分野での協定を、国立歴史民俗博物館・国立民族学博物館とも学術連携協定を締結した。こうした関係機関との教育研究活動の蓄積をふまえ、平成 29 (2017) 年度に、神戸大学、東北大学、大学共同利用機関法人人間文化研究機構の間で「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」の連携・協力に関する基本協定が締結された。これは歴史文化資料保全およびそのための全国的な相互支援体制の構築、資料保全を担う人材の育成・教育プログラムの研究、地域の歴史文化の継承にかかる大学の機能強化を目的としたもので、本センターは中心 3 拠点の一つである神戸大学の基盤機関となっている。同事業は、令和 4 年度より人間文化研究機構ネットワーク型基幹研究プロジェクトに位置づけられており、これまでの研究蓄積や構築されたネットワークを継承・発展させた歴史文化資料保全事業を推進している。本センターは引き続き基盤機関として、地域社価値の協働・共創に向けた方法論の構築に取り組み、教育プログラムの開発や文化財防災研修会の開催などを進めている。

また令和元年度には、科学研究費助成事業特別推進研究「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」（研究代表者：奥村弘、令和元～5 (2019-2023) 年度）が採択された。本研究は、社会構造の変動による人口減少や、大規模災害等により危機に瀕している日本の地域存続の基盤となる、新たな地域歴史文化創成のための実践的研究領域を確立することを目的とし、① 地域住民を軸とする地域歴史資料と地域歴史文化の未来への継承方法の確立、② 地域歴史文化創成に資するデータの国際標準構築と全国的データインフラストラクチャー構築、③ 大災害が続発する日本列島において、地域歴史文化は災害の記憶を蓄積する文化を内包させてきたことをふまえ、地域歴史文化創成の基礎となる新たな地域社会形成史の通史的提示を行い、地域社会において同様の課題を持つ世界各地の研究者間の課題共有を図ろうとするものである。本センターはこの研究拠点として、諸研究会の開催や、開催協力を行っている。

地域連携センター出版物



② 海港都市研究センター

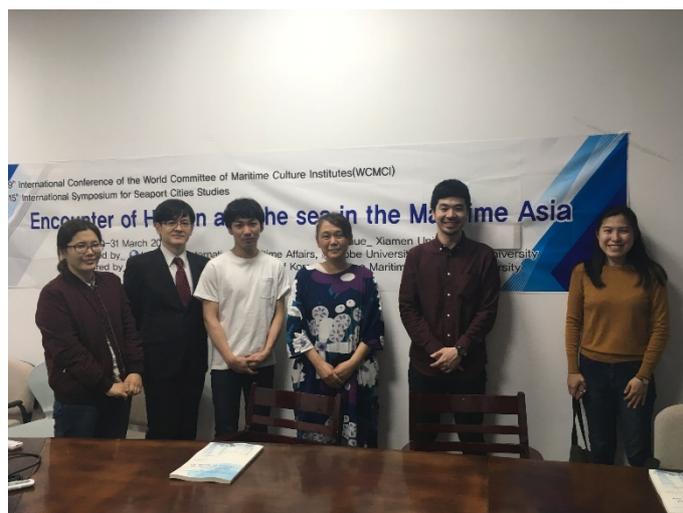
海港都市研究センター（HP：<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/port-city/>）は、海港都市・神戸という魅力あるフィールドを学域横断的に解明し、アジアの他の国・地域の海港との比較研究を推進することを目的として平成 17 (2005) 年度に設置され、以後活発に活動を続けている。

海港都市はヒト・モノのグローバルな流れを国民国家が吸収するための装置であったと同時に、国家的な枠組みを超える形で異なる背景を持った諸言語文化の共存の歴史を刻んできた。本研究センターは時には深刻な対立や葛藤をも生み出してきたそのような海港都市の歴史を再検討し、国民意識の分断的な壁を乗り越えて、トランスナショナルな公共空間を構築していくための条件とプロセスを解明していくことを目指している。

主な活動としては、大学院博士課程前期課程向けの授業「海港都市研究交流演習」や博士課程後期課程向けの授業「海港都市研究交流企画演習」の開講、紀要『海港都市研究』の刊行、ワークショップ・講演会・映画上映会の開催等が挙げられる。また、例年、木浦大学・韓国海洋大学・台湾大学・中山大学・長崎大学等をパートナーとして持ち回りで国際会議を開催し、若手研究者に国際的な場における研究発表の機会を提供するとともに、韓国海洋大学を中心とする WCMCI (The World committee of Maritime Cultural Institutes) の枠組みの代表者会議および国際学術シンポジウムにも参加してきた。

平成 30 (2018) 年度は 2019 年 3 月に両者の枠組みを連動させる形で廈門大学で国際会議が開催され、神戸大学からも教授 1 名と若手研究者 2 名が参加し、有意義な報告および討論に参加した（写真）。また、令和 3 (2021) 年 3 月には、海港都市国際会議が韓国海洋大学主催でオンラインにて開かれた。令和 3 (2021) 年度は 11 月 12 日と 13 日の二日間にわたり、台湾台北に所在する中國文化大学東アジア人文社会科学研究院の主催で第 11 回 WCMCI 国際会議が開催され、教員 1 名・大学院生 1 名が参加した。また、令和 4 (2022) 年度も 11 月 4 日と 5 日の二日間にわたり、中國青島の中国海洋大学にて第 12 回 WCMCI 国際会議が開催され、やはり教員 1 名・院生 1 名が参加し、加えて令和 5 (2023) 年秋に開催する第 13 回 WCMCI 国際会議は神戸大学が主宰する形で行うことを決定した。これまでの交流実績を踏まえた、積極的な意見交換を予定している（グローバルとローカルの交差点としての海港都市研究の可能性、オンライン時代に浮上した問題点と可能性についてなど）。

さらに、デンマークのオーフス大学のコーディネートによって、神戸大学とオーフス大学、イスラエルのハイファ大学で組織される共同研究 Global Ports and Shipping が開始され、1 月にオンラインでキックオフミーティングが行われた。海港と人文学をテーマとして、小規模ながらダイナミックな共同研究を進めてゆく予定である。



③ 倫理創成プロジェクト

倫理創成プロジェクト（ウェブサイト：<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/ethics/index.html>）はグローバル化時代における科学技術と倫理の関係を解明するために、大学院文化科学研究科の「倫理創成論講座」を継承する形で、平成 19 年（2007）年度の人文学研究科への改組とともに始まった。このプロジェクトは、人文学における先端的学際研究、「知識基盤社会に相応しい大学院教育」、すなわちグローバル化と科学技術時代が求める新しい倫理規範の可能性を学際的に探求する、現代日本にふさわしい教育・研究を行い、この課題に応えうる人材の育成を目指している。特に、生命・医療倫理、工業・環境倫理あるいはグローバル化の中での宗教やマイノリティの問題を含む多文化共生の倫理に関する教育と研究を行ってきた。神戸大学の他部局、国内外の他大学・他機関の研究者、NPO や市民活動家、ジャーナリストなど、文理の枠を超えて連携協力して教育と研究を推進している。

その研究成果も含め、関連する論題に関する論文を、若手研究者を中心に広く公募し、査読の上、掲載するかたちで、毎年度、学術雑誌『21 世紀倫理創成研究』を公刊している。これまで海外の研究者の論文も含め、毎号、数編の論文およびプロジェクトが行った活動の内容を報告している。特に、第 10 号からは、メタ科学技術研究ワークショップ、応用倫理学・ELSI 関連の各種ワークショップの実施報告も随時盛り込んでいる。また、令和元（2019）年 3 月には、東アジア応用倫理学比較思想会議の成果として 12 編の論文からなる英文の Special Issue も刊行した。平成 21（2009）年 4 月以来の神戸大学電子図書館、リポジトリ Kernel のアクセス統計では、雑誌へのアクセスは、令和 5（2023）年初頭時点で累計にして約 9.4 万件であった。令和 4（2022）年度については、海洋プラスチックごみ問題に関する報告（約 800 件）、単著『生殖する人間の哲学 — 「母性」と血縁を問いなおす』（勁草書房）が第 44 回サントリー学芸賞（思想・歴史部門）を受賞したことに伴い注目を集めている中真生「生殖技術と身体」についての報告（約 600 件）をはじめ多数のアクセス実績があった。

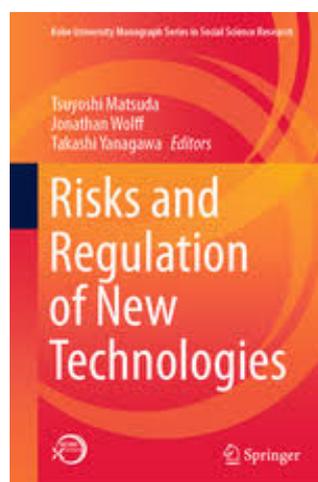
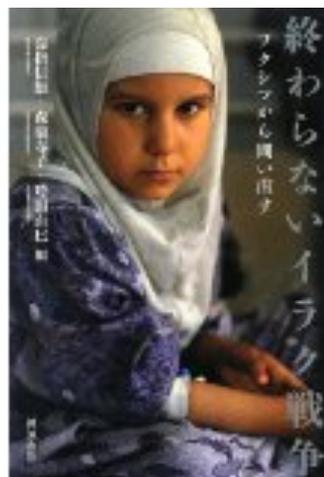
プロジェクトの開設当初は「倫理創成研究会」という名称で内外の研究者を招聘した研究会を開催してきたが、平成 28（2016）年秋以降は「メタ科学技術ワークショップ」と名を変えて共同研究活動・討議を推進した（研究会開催記録：<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/ethics/research/rinrisouseikenkyuukai.html>）。例えば、平成 28（2016）年以降のテーマには「マンガと哲学の対話 — アスベスト問題に対する人文学的研究の展開」（於 東京大学駒場キャンパス、「共生のための国際哲学研究センター」（UTCP）と共催）、「『奪われた村』上映会&「フクシマの今を考える」」、「ボランティア活動粉じん・アスベスト対策ガイド — 大震災から学ぶぼくらのアスベスト対策」（於 山形霞城セントラル、NPO 法人中皮腫・じん肺・アスベストセンター東北と共催）、「哲学・倫理学とフィールドワークを考える」等がある。英語を発表言語とする、若手研究者の発表を中心とした、国立台湾大学、大連理工大学（中国）・慶熙大学校（韓国）と共同開催している Applied Ethics and Applied Philosophy in East Asia は、持ち回り方式で開催し、その成果を『倫理創成研究』の Special Issue として刊行した。このような国内・国際会議の継続的实施による研究交流は、この分野では国内の他大学にない特色となっている。これらを通じてとりわけ研究教育が進展したのは、アスベスト問題と核と放射能リスクに関するアクション・リサーチによる取り組みである。平成 30（2018）年には、平成 24（2012）年に刊行した『石の綿 マンガで読むアスベスト問題』（かもがわ出版）に新たな内容（例えばイタリアの事例紹介）も追加して、改訂新版『石の綿 — 終わらないアスベスト禍』（松田毅・竹宮恵子共同監修）を京都精華大学と協力・作成し、神戸大学出版会から出版した（https://www.kobe-u.ac.jp/info/public-relations/book/2018/07_01_01.html）。

神戸大学は平成 27（2016）年 4 月、文系・理系の枠にとらわれない先端研究・文理融合研究を推進し、新たな学術領域を開拓・展開するために「先端融合研究環」を設置し、その一環として人文・社会科学系先端融合研究領域を発足した。これに採択された 8 課題の一つ（<http://www.oair.kobe-u.ac.jp/ssh/project/>）として、同年 10 月から倫理創成プロジェクトのメンバーを軸とした「メタ科学技術研究プロジェクト：方法・倫理・政策の総合的研究について」（リーダー：松田毅）を開始した。さらにこれと連動して、農学研究科、工学研究科、海事科学研究科の教員、京都大学、北海道大学、東京工業大学、聖路加看護大学などの他機関の研究者、NPO に所属する「熟議による次世代エネルギーに関するワークショップ」の実践者等を加え、公募し採択された「日本学術振興会：課題設定による先導的人文学・社会科学推進事業（領域開拓プログラム（研究テーマ公募型））「責任ある研究とイノベーション」の概念と「社会にとっての科

学」の理論的実践的深化」として、「生命・環境技術の社会実装に関する先端融合研究 — 21 世紀型参加のビジョンと試行」を平成 28 (2017) 年～令和元 (2021) 年まで遂行した (<https://www.jsps.go.jp/ryoiki/saitaku.html>)。国際ワークショップの成果の一部は、招聘者のひとりである、オクスフォード大学ブラバトニック公共政策大学院教授のウルフ教授を編者として神戸大学 social science research series (Springer) の英文論文集 *Risks and Regulation of New Technologies* として刊行した。

令和 4 (2022) 年度はこれらの研究成果を踏まえながら新たな試みを開始した。神戸大学は、神戸大学デジタルバイオ&ライフサイエンスリサーチパーク (DBLR) を設立し、さまざまな先端科学技術研究の全学共同的・産官学連携的研究を推進しているが、それらと並行して先端科学研究の倫理的・法的・社会的問題 (Ethical, Legal and Social Issues = ELSI) を研究する「神戸大学生命・自然科学 ELSI 研究プロジェクト」を全学規模で発足することとなった。その発足にあたり倫理創成プロジェクトは、これまでの活動を高く評価され、茶谷直人をリーダーとして本 ELSI プロジェクトの中心的役割を担うことが決まり、当年度後半より、スタートアップ的ワークショップ・研究集会 (国際会議を含む) を複数回開催した。

倫理創成プロジェクト出版物



④ 神戸雰囲気学研究所 (KOIAS)

神戸雰囲気学研究所 (KOIAS) (HP : [KOIAS - 神戸雰囲気学研究所 | Kobe Institute for Atmospheric Studies \(kobe-u.ac.jp\)](http://KOIAS - 神戸雰囲気学研究所 | Kobe Institute for Atmospheric Studies (kobe-u.ac.jp))) は、新学術領域としての「雰囲気学」を創出・展開する研究組織である。令和 4 (2022) 年 4 月に発足し、人文学推進インスティテュート傘下の研究組織として活動を展開している。「雰囲気学」の創出と展開のために、世界各国の研究機関と連携し、英語の mood、フランス語の *ambiance*、ドイツ語の *Stimmung*、中国語の氣氛など、ひろく「雰囲気 (英語 : atmosphere)」に関連する現象を、分野／文化横断的な視点から包括的に研究し雰囲気に関する総合的研究を発展させ、同時に若手研究者を育成することを目的とする。「雰囲気学」国際研究拠点形成すべく、令和 4 (2022) 年 9 月にはイタリアの Atmospheric Spaces (本部 Tor Vergata University of Rome) と研究協定を締結した。今後、ドイツ (IPPh)、カナダ (Centre for Sensory Studies)、スロベニア (ZRS Koper) の研究機関とも同様の協定を結ぶ予定である。

【人材養成（大学院・学部）】

大学院教育は昭和 43 (1968) 年における修士課程の設置をもって始まり、昭和 55 (1980) 年における文化学研究科の設置によって博士後期課程教育にも参入するに至った。これは新制国立大学の文学部では最も早いスピードでの大学院設置である。そして平成 19 (2007) 年には、人文学研究科への改組によって、① 博士課程前期課程・後期課程の一本化、② 大学院部局化が実現し、今日に至っている。

現在の人文学研究科は、人文学の各学域の高次の専門性と総合性を発展させ、**人文学の古典的な役割を継承しながら、同時に現代的な課題に対応する人材養成のための教育研究システムを構築**することを目的としている。そのために研究科内には文化構造専攻と社会動態専攻の 2 専攻がおかれ、前者は古典的諸価値の分析による価値規範を創成する人材を養成し、後者はフィールドワークを重視して社会のダイナミクスを究明し、社会規範や文化形成に寄与する人材を養成することを目指している。そして、この人材養成の実現のために、以下のように、競争的外部資金を意欲的に獲得しながら大学院教育の強化と充実を図っている。

① 古典に根ざした次世代人文学教育

人文学研究科は、古典に根ざした伝統的な教育を行う一方で、その時代に即した人文学教育のあり方を常に求めてきた。その事例としては、内外の大学等と連携し、「日本語の歴史的典籍」に関する国際共同研究ネットワークを構築することを目的とした「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画（略称：歴史的典籍NW事業）」（平成 26 (2014) ～令和 5 (2023) 年度）が挙げられる。このプロジェクトでは、国文学研究資料館が中心となって、国内外の大学等と連携して、日本語の歴史的典籍 30 万点を画像化し、既存の書誌データベースと統合させて、日本語の歴史的古典籍データベースを構築するとともに、それを利用して国際共同研究を推進することを目指している。平成 25 (2013) 年度の準備期間を含めて 11 年間にわたる、総事業費 88 億円の大型プロジェクトであり、神戸大学も国内 20 の拠点大学のひとつとして本事業に参画し、附属図書館が学内の日本語の歴史的古典籍の画像化の作業をもっぱら担い、文学部・人文学研究科は、人文学研究の蓄積を踏まえ、学域を越えた課題を設定して国際共同研究を実施している。こうした取り組みにより、原本を直接確認できなかった資料の内容が見られるようになり、国文学や日本史学をはじめ、多くの分野において新たな教育の可能性を開拓している。

② グローバル人材育成

人文学研究科では、複数の研修プログラムの実施を通じて、**若手人文学研究者をグローバル人材として育成するシステムを整備**してきた。これまでの取り組みとしてはまず、『問題発見型リーダーシップ』を発揮できる『グローバル人材育成推進事業』（タイプ B・平成 24 (2012) 年度採択）がある。文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」は「若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる「人財」の育成を図るため、大学教育のグローバル化を推進する取組を行う事業に対して、重点的に財政支援することを目的」（「日本学術振興会 HP」より抜粋）に掲げている。

これに採択された神戸大学の事業では、文学部・人文学研究科、国際文化学部、発達科学部、法学部、経済学部・経済学研究科、経営学部の人文社会系 6 部局を取組み部局として、「現実の社会に伏在する問題や課題を社会に先駆けて見出し、世界に発信しうる「問題発見型リーダーシップ」を発揮できる人材の育成を目的として、海外留学等を含む教育プログラムにより、深い教養と高度な専門性、グローバルな視野と卓越したコミュニケーション能力を備えた「問題発見型リーダーシップ」を発揮できる「グローバル人材」を育成する」（「構想調査」より抜粋）ための事業を展開している。

また人文学研究科では、人文学的課題をグローバルな視点から考察し、日本文化の深い理解を基に異文化との対話を重ねながら、現代社会における諸問題を解決に導くリーダーシップとコミュニケーション能力を持った人材を養成するプログラム・「**グローバル人文学プログラム**」を実施している。このプログラムは、平成 24 (2012) から平成 28 (2016) 年の間、文部科学省の事業として採択された神戸大学の人文社

会系部局による「グローバル人材育成事業」の一翼をなすものであり、1) 卓越した外国語能力、2) 優れたコミュニケーション能力、3) 主体性を発揮できる旺盛なチャレンジ精神、4) 異文化・日本文化への深い洞察力、5) 高度な国際感覚、という5つの能力を修得したグローバル人材の育成を目指している。この目的を達成するために、神戸大学文学部・人文学研究科では主に二つの科目群を開講し、実践的かつ学問的な独自の教育体制を構築している。

- ・「グローバル人文学科目群」：人文学をグローバルな視点で学ぶことにより、高度な国際感覚を育成する外国語授業科目群。
例：「グローバル人文学特殊講義」「グローバル人文学演習」「比較日本社会論特殊講義」「比較日本文化産業論特殊講義」など
- ・「グローバル対話力育成科目群」：グローバル社会で活躍できる優れた外国語能力とコミュニケーション能力を育成する授業科目群。
例：「グローバル対話力演習」「グローバル英語力強化演習Ⅰ～Ⅱ」（大学院・前期課程）「アカデミック・ライティングⅠ～Ⅱ」など

同時に、グローバル人材としての若手人文学研究者育成の新しい展開として、日本研究分野の若手研究者育成に特化したプログラムを開始した。これは「**国際共同による日本研究の革新 — 海外の日本研究機関との連携による若手研究者養成**」として日本学術振興会・頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムに採択されたもので、平成25(2013)年度から平成27(2015)年度にかけて、海外の各提携大学に本研究科から若手研究者を長期派遣して若手日本研究者の育成を行っている。

このプログラムは世界の日本研究をリードする海外の3大学（ヴェネツィア大学、オックスフォード大学、ハンブルク大学）との間でそれぞれ共同研究を立ち上げ、3大学に若手研究者を1年間派遣して共同研究に従事させることによって、世界における日本研究を自覚した新しいタイプの日本研究者を養成することを目的とする。共同研究のテーマは、ヴェネツィア大学は日本文学・現代日本社会文化論、オックスフォード大学は言語学・日本語学（国語学）、ハンブルク大学は日本語教育学である。こうした提携3大学との頭脳循環につながる継続的で恒常的な学術交流関係を通じて、神戸大学がこれら3大学との間に築いてきた既存の協力関係の強化、発展、実質化が可能になるほか、提携3大学が個別に有するネットワークを活用することで、人文学研究科の国際ネットワークのさらなる拡充・強化を図ることができる。

派遣される若手研究者は、国際共同研究に参加して全世界から集まる精鋭と切磋琢磨することで、優秀な研究者との人脈を得て、将来的な海外での研究継続・就職の可能性を広げている。また長期の海外派遣によって、異なる文化や学術的背景を持つ研究者を言語の壁を越えてまとめあげるリーダーシップ、国際感覚および広い視野に立った思考力、自己アピール能力などが涵養されるため、将来日本で行われる国際共同研究を主導できる人材、あるいは幅広く社会に通用する人材として活躍することが期待される。

これらの実績や成果を継承・発展することにより、人文学研究科の掲げる目標にふさわしい優秀な人材を、前期課程（修士）レベル、そして後期課程（博士）レベルにおいて今後とも積極的に輩出することを目指している。そのために、今後も新たな研究教育センター・インスティテュートの創設や、競争的外部資金の獲得などに積極的に取り組む予定である。

③ 地域と連携した教育実践

以上のような教育のグローバルな展開とともに、大学の立地する地域に根差した教育実践を行っていることも本学部・研究科の特筆すべき点である。

• ESD (Education for Sustainable Development) 教育

神戸大学では、文学部・発達科学部・経済学部が中心になって、学部レベルにおける ESD (Education for Sustainable Development) 教育を「ESD サブコース」として実施している。ESD サブコースは令和 4 (2022) 年度で平成 20 (2008) 年度の開始以来 15 年目を終える。文学部の哲学・社会学・地理学専修では卒業関連科目であり、受講学生数は一定水準を保っている。文学部は (旧) 発達科学部、経済学部とともに、発足時以来参加、運営に当たっているが、平成 29 (2017) 年度からは全学部が関連授業科目を開講する「全学体制」となった。

サブコースは学内の複数部局が連携し、1 年生の「ESD 基礎」から 4 年生までの授業科目を開設してきた。文学部では関係教員が環境人文学講義 I、環境人文学講義 II、ESD 演習 I、ESD 演習 II を毎年度開講している。アクション・リサーチの手法で学生が地域から学ぶこと、「持続可能な社会」への人文学的アプローチを試みること、他分野や実社会の様々な人々との交流を通じて、環境の複雑性を体で感じ、知的共同作業を経験することを重視したオムニバス講義、演習を行っている。特に、平成 23 (2011) 年の東日本大震災以降は、阪神・淡路大震災の経験や教訓もふまえた、テーマや授業内容を組んできた。そこには地震、津波災害からの復興、原発事故やエネルギー問題、災害と呼吸保護のような防災、ごみ減量問題も含まれるが、釜ヶ崎、ヘイトスピーチ、貧困や生殖、日本の移民・外国人など広く「持続可能な社会」に関する問題を考える機会を提供してきた。東日本の震災・津波被害、福島原発事故の余波もあり、受講学生は「持続可能な社会の構築」に少なからず関心を寄せている様子が見える。

また、平成 28 年度からの 3 年間 (2016-2018) は、経済学部の環境 NPO 実践論と ESD 演習 I を夏期集中の「次世代エネルギー」を考えるワークショップとして共同で行った。非常勤講師として、熟議の手法を実践している環境政策対話研究所・柳下正治氏、特定非営利活動法人パブリック・アウトリーチ・木村浩氏、資源エネルギー庁、環境省の担当者などを招聘し、現状を紹介していただく一方、コンピューターによるシミュレーションも行いながら、近未来の電源/エネルギー構成について、受講生が自分の意見を持てることを目指し、熟議型意思決定に関わる共同討議を行った (兵庫県の担当部署の職員も参加した)。平成 31 (2019) 年度は、神戸の石炭火力発電所に関する訴訟の原告との対話や宝塚市役所地域エネルギー課に協力を仰ぎ、宝塚市の市民太陽光発電所の見学も取り入れ、文学部単独で授業を行った。

このような教育は持続可能な社会の担い手となる人材養成に積極的に取り組むことによって、文学部の改組時に明記された教育目標に十分に適合したものとなっている。令和 3 (2021) 年度にはコース発足以来、核となっていた教員が定年退職したが、哲学、社会学、地理学の関係専修の相互の協力により、これまでの体制を引き継ぎながら運営している。

• 地域文化を担う地歴科高校教員の養成

平成 19 (2007) 年度まで実施してきた教員養成のプログラム^{*1}を引き継ぎ、平成 20 (2008) 年度から、文学部では**地域文化を担う地歴科教員養成プロジェクト**として、「地歴科教育論 A」等を毎年独自に開講し、県立高校と連携した授業の継続、発展を試みている。毎年前期に開講するこれらの授業は、現在、高校側の「GS 人文地理」という授業と連動して実施している。

受講生は数人のグループに分かれた高校生とともに、地域文化にかかわるテーマを設定し、それらについて高校生が行う調査・研究を大学生が指導することで、受講生の地域文化への理解と関心の促進と、地理・歴史といった科目あるいは高校生のアクティブ・ラーニングによる学習に対する実践的な指導力の涵養を図っている。近年は高校の先生方も熱心に関わって頂き、高等学校教育における地域学習・地域との関わりについて大学生に教えて頂いており、大学生も高校生グループのフィールドワークやまとめ、発表まで、全般にわたり指導を行っている。例年、最終回には神戸大学を会場として、高校生が調査研究成果

を発表する発表会を開催している。なお、これらの授業は、大学院生(博士課程前期課程)も受講できるよう措置している(但し大学院生は受講生がない場合もある)。

さらに、「地歴科教育論A」などの受講生の中で希望する者には、通常4年次に実施される教育実習とは別に、連携している県立高校で日本史、世界史、地理の実習授業を行う機会を提供し、高校教員と大学教員とが連携して学生を指導する取り組みを行っている。

注1)

文学部は、文部科学省「資質の高い教員養成推進プログラム」の採択を受けて、平成18～19(2006-2007)年度に「**地域文化を担う地歴科高校教員の養成**」事業を実施した。これは、もともと文学部で展開していた地域歴史遺産保全・活用の取り組みを背景として始まったものである。高等学校地理歴史科の授業に、地域の地理・歴史を要素として組み込み、それを単なる「地域史」の枠内にとどめるのではなく、それを手がかりに日本や世界の歴史・地理を教えることができるような教員の養成を目的としている。さらに、教員自身が地域文化の担い手となり、また授業を受けた高校生が次代の地域文化の担い手となるような、教材研究と教育との循環システムの構築に資する教員養成も意図したものであった。

この事業の特色は、神戸大学に近接する県立高校(兵庫県立御影高等学校)の「総合的な学習の時間」と常時連携し、大学教員と高校教員が一体となって、教員を目指す学生の実践力の向上と、高校生の課題探求能力の向上との両立を図ろうとするところにある。大学附属学校との連携や、公立学校との短期の連携はよく見られる事例であるが、双方の教育目的を満たす公立学校との長期にわたる連携として、これは画期的な取り組みである。



授業の様子(令和元年度)

	学部学生	大学院生
令和 4年度		
令和 3年度		
令和 2年度	13人	0人
令和 1年度	21人	0人
平成30年度	18人	0人
平成29年度	10人	0人
平成28年度	11人	0人

別表1: 過去5年間の地歴科教育論等受講生



高校生による発表会(令和元年度)

別表 2：近年の地歴科教育論等実施概要

実施日	会場	実施内容
4月上旬	神戸大学	ガイダンス、事前学習(1・2回)
4月下旬	御影高校	高校生のカンファレンス、指導
5月	御影高校	高校生のカンファレンス、指導
5月下旬	神戸大学	大学生同士によるミーティングまたは地歴科教育の講義 ^{*2}
6月初旬	御影高校	高校生のカンファレンス、指導
6月半ば	御影高校	フィールドワーク
6月下旬	御影高校	高校生のカンファレンス、指導
6月末	御影高校	中間発表
7月	御影高校	地歴科教育の講義(2~4回)、グループ別学習(高校生)
9月初め	御影高校	発表準備
9月15日頃	神戸大学	最終発表会

注2) 高等学校の試験日程中は地歴科の教育実践に関する講義などを実施している。

令和2年度(2020)からは前期、8月初旬に最終発表会までを終了する日程に組み替えた。

・ 地域連携センターによる人材育成

前述の地域連携センターでは、地域の歴史文化を担うリーダーとなりうる、幅広い人材育成のための学生教育に力を入れている。現代 GP「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダー養成」(平成 16 (2004) 年度) は文・工学部を中心に学部学生レベルのカリキュラムを、大学院教育 GP「国際交流と地域連携を結合した人文学教育」(平成 17 (2005) 年度) では、大学院レベルの専門家養成カリキュラムを開発、実施した。さらに前述の教員養成 GP「地域文化を担う地歴科高校教員の養成」(平成 18 (2006) 年度) では、博物館、高校、大学の三者の連携を活かし、高校教員養成システムを、続いて大学院教育改革支援プログラム(平成 20 (2012) 年度) では、地域でのリーディング機能強化カリキュラムを開発、実施した。

これらの事業の成果は、その後、文学部および人文学研究科の正式科目として採用され、前述の県立御影高校との連携による「地歴科教育論」のほか、平成 18 (2006) 年からは学部レベルでの基礎的な講義として「地域歴史遺産保全活用基礎論 A・B」、県内の連携自治体と協働して歴史遺産の保全・活用を学ぶ「地域歴史遺産保全活用演習」、さらに大学院博士課程後期課程のカリキュラムとして博士課程前期課程の大学院生向けの「地域歴史遺産活用研究」と「地域歴史遺産活用演習」、そして博士後期の大学院生が自治体や地域住民と連携して地域歴史遺産の活用を企画・実施する「地域歴史遺産活用企画演習」が開講されている。平成 29 (2017) 年度には、当該演習の教科書となる『地域歴史遺産と現代社会 地域づくりの基礎知識 1』を神戸大学出版会から出版した。

2. 最近におけるその他の特記事項

【地域歴史文化育成支援拠点の整備】

人文学研究科の地域歴史文化の研究とその育成のための地域連携事業は、我が国の大学で初めての体系的・持続的な取り組みであり、地域再生を目指す兵庫県内の自治体や地域住民から大いに期待されるとともに、全国的にも大学のこの分野での地域連携のモデルとなってきた。さらに大規模自然災害が連続する日本列島において、地域歴史文化の基礎である文化遺産を守り、それぞれの地域における災害の記憶を伝えていくことは、減災・防災の観点からも喫緊の課題となっている。

このような取り組みをいっそう充実させ、全国に発信していくものとして、この取り組みの重要性と本研究科がこの分野において日本の研究をリードしてきたことが認められ、人文系においては、採択されることが稀である大型科研費獲得に繋がっている。



【近年の大型研究費獲得実績】

- ① 科学研究費助成事業・基盤研究 (S)「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」の研究支援
科研事業の基盤研究組織として研究分析を支援。東日本大震災等に対応した実践的な調査活動を支援してきた。(平成 21～25 年度)
- ② 文部科学省特別研究プロジェクト事業「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業
社会人向けの養成講座「まちづくり歴史遺産活用講座」試行プログラムを実施している。また、歴史資料目録群データ作成に向けた研究会と兵庫県下での基礎的調査の実施し、フォーラムを開催した。(平成 22～24 年度)
- ③ 科学研究費助成事業・基盤研究 (S)「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立 ― 東日本大震災を踏まえて」の研究支援
基盤研究組織として研究分析を支援。上記科研①を発展・継承する形で東日本大震災後の新たな課題（津波、放射能被害など）及び海溝型地震への対応をさらに進めたほか、平成 30 (2018) 年 7 月西日本豪雨災害に対応した 実践的な調査活動を支援してきた。(平成 25～令和元年度)
- ④ 科学研究費助成事業・特別推進研究「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」の研究支援
基盤研究組織として研究分析を支援。本科研は、上記科研①・③における地域歴史資料学の成果を踏まえ、社会構造の大変動による人口減少や大規模災害等により危機に瀕している日本の地域存続の基盤となる、新たな地域歴史文化創成のための実践的研究領域を確立することを目的とする。(令和元～5 年度)

【三大学フォーラム】

40 年以上にわたって続いている北京大学・復旦大学からのネイティブ教員派遣事業を有効化するため、平成 31 (2019) 年度から神戸・北京・復旦三大学人文フォーラムという試みを始めた。初年度の北京、次年度の神戸でのフォーラムでは人文学研究科のほか、発達環境学研究科や経済学研究科の教員や学生に協力してもらい、学際的、巨視的な場を築いてきた。

令和 2 (2020) 年は上海・復旦大学主催でオンライン会議の開催となり、オンライン時代の人文学研究および教育について少人数ながら集中的な議論が行われた。令和 5 (2023) 年度には、四年ぶりに神戸大学主催で対面での開催が予定されている。

【最近のヨーロッパの大学との交流】

オックスフォード大学（イギリス）との間で、神戸オックスフォード日本学プログラム（KOJSP）を中心に据えながら、同大学から外国人研究員として招聘した教員・研究員が人文学研究科で受け入れるなど、交流を進めている。

パリ第 10 大学ナンテール（フランス）との間で、学生・教員をユニットとして研究会や学生共同セミナー等を実施する、ユニット交流を継続して行っている。

ヴィシェグラード基金に採択された教育研究プロジェクト “Comparing Responses to Global Transformations – Regime Changes in the V4 and Japan” を、ヤゲウォ大学（ポーランド）、E L T E 大学（ハンガリー）、カレル大学（チェコ）、コメニウス大学（スロヴァキア）とともに実施している（実施期間は令和 2 (2020) 年 4 月～令和 3 (2021) 年 9 月）。

E L T E 大学（ハンガリー）、ハンガリー国立博物館（ハンガリー）、セインズベリー日本藝術研究所（イギリス）、国立歴史民俗博物館（日本）との間で、歴史文化遺産についてのコンソーシアム協定を締結し、学術研究交流を進めている。

トリーア大学（ドイツ）、ハンブルク大学（ドイツ）、オックスフォード大学（イギリス）ディミトリエ・カンテミル大学（ルーマニア）に、日本語日本文化教育インターンシップ生を派遣している。

ヤゲウォ大学（ポーランド）、ボローニャ大学（イタリア）、ヴェネツィア大学（イタリア）、パリ第 7 大学ドゥニ・ディドロ（フランス）、パリ第 10 大学ナンテール（フランス）、トリーア大学（ドイツ）、ハンブルク大学（ドイツ）、バーミンガム大学（イギリス）、インスブルック大学（オーストリア）、ライデン大学（オランダ）に交換留学生の派遣を、ヤゲウォ大学（ポーランド）、ヴェネツィア大学（イタリア）、トリノ大学（イタリア）、パリ第 7 大学ドゥニ・ディドロ（フランス）、パリ第 10 大学ナンテール（フランス）、リヨン高等師範学校（フランス）、リール大学（フランス）、トリーア大学（ドイツ）、キール大学（ドイツ）、ライデン大学（オランダ）、ブリュッセル自由大学（蘭語系）（ベルギー）、カレル大学（チェコ）、サンクトペテルブルク大学（ロシア）からの交換留学生の受入れを行っている（平成 28～令和 4 (2016-2022) 年度実績）。

【神戸新聞での大型リレー連載】

神戸大学文学部は、昭和 24 (1949) 年の創立から平成 31 (2019) 年で 70周年を迎えた。この間、文学部では、哲学、文学、歴史学等、人類の知的遺産に対する理解に基づき、人間存在の深みを探る教育や研究を行ってきた。この節目に合わせ、神戸新聞文化面において、令和元 (2019) 年 10 月から令和 3 (2021) 年 9 月にかけて、計 24 回にわたって、文学部教員による月 1 回の大型寄稿「21 世紀の人文学 ― 危機の時代を共に生きるために」を連載した。

- ・連載ページ <https://www.kobe-np.co.jp/rentoku/essay/P20191122MS20111.shtml>
- ・連載の紹介記事 <https://www.socio-kobe.com/2021/11/08/2021年11月5日神戸新聞に-大学の理知-世界に向けて-が掲載されました/>

3. 地域貢献

【神戸新聞との連携】

令和元(2019)年10月から令和3(2021)年9月までの2年間にわたり、計24回、神戸新聞紙上でリレーエッセー「21世紀の人文学 ― 危機の時代を共に生きるために」の連載を行った。その後、令和5(2023)年3月には、その連載記事をベースに加筆修正する形で、神戸大学出版会より、一般向け教養書『人文学を解き放つ』を刊行し、同年10月には学長表彰を受けている。

令和2(2020)年度採択の神戸市アーバンイノベーション事業「「病」と「厄災」をめぐる比較都市史的研究：感染症対策と公衆衛生言説を中心に」においても、「海港都市神戸の記憶調査協力」というテーマで神戸新聞文化部と連携し、神戸新聞が所蔵しているアーカイブ等の活用について、協議を進めている。

【自治体・地域団体との連携】

人文学研究科は、現代日本社会に求められている新たな社会的規範と文化の形成に寄与するために、古典とともに、フィールドワークを重視し、社会文化の高度な動態的分析能力を備え、新たな社会的規範と文化の形成に、組織的に対応しうる能力を持つ人材育成を進めている。

・ 倫理創成プロジェクトの取り組み

プロジェクトの立ち上げ以降、自治体や神戸所在の国連機関などと連携し、「防災文化の創成」、「持続可能な社会と防災文化の普及」などの一般公開シンポジウムの開催、あるいはNPOと協力したアスベスト問題関連の企画を展開する中で、阪神地区を中心に大きな問題となっているアスベスト被害・リスクに関する人文学の観点からの教育・研究を様々な形で行ってきた。平成23(2011)年の東日本大震災以降は、アクション・リサーチ型の教育研究の一環として、阪神・淡路大震災の経験をふまえながら、NPO、地方新聞社、研究者、専門家と連携し、震災時のアスベスト・リスクコミュニケーションのツールを開発、これを使用した多様な活動も行い、報道でも取り上げられた。神戸市民向けアンケート(3万枚配布、約2,600回答)の実施、ブックレット『マンガで読む 震災とアスベスト』の作成(13,000冊印刷)と配布(東海地震・南海トラフ地震の被害想定の数自治体で使用)、東北でのリスク・コミュニケーション活動、防災カードゲーム「クロスロード：震災とアスベスト」の制作、学校や市民集会での試行・実演のほか、専門医や看護師とも連携した「中皮腫緩和ケア」のワークショップやグリーンケアを地域で行った。以上の取り組みは、他大学には見られない、地域の市民や内外の研究者、NPOなどと連携した研究や社会活動として、高い評価を受けている。



・ 地域連携センターの取り組み

兵庫県は、過疎化が進む中山間部から大都市部、文化接触が日常的に展開する国際港湾都市など、様々な地域で構成されている。こうした多彩な地域社会の中で教員、大学院生および学部生が実践的なフィールドワークを行い、本研究科の人材育成や研究ミッションを遂行するためには、県下の自治体等との連携と当該地域における社会貢献が極めて重要である。

人文学研究科が兵庫県下各地域において行っている教育活動は、本研究科地域連携センターが自治体および地域住民との間で長年にわたって築いてきた地域連携事業を基礎とする。特に小野市、三田市、三木市、朝来市、篠山市などが本研究科に教育フィールドを提供している。たとえば平成23(2011)年度には、本学と篠山市(当時。現在は丹波篠山市)との協定に基づいて、同市に設置された篠山フィールドス

テーションにて、学部生と大学院生が参加する「地域歴史遺産活用演習」を合宿形式で開講した。この演習中には、オープンセミナーとして受講学生と地域住民が直接交流する時間が設けられた。また平成 24 年度の夏期古文書合宿では、受講学生は篠山市日置地区でフィールドワークを行った後に、同地区の地域住民とともにサイエンスカフェを開催し、歴史文化を活かしたまちづくりについて議論が行われた。以降、夏期・冬期の古文書合宿では、最終日に、地域住民も交えた学生たちによる成果発表を行うことを常としている。

このような活動は兵庫県内の自治体やコミュニティから高い評価を受けている。本研究科は学生教育のフィールドの提供を受ける代わりに、地域社会に生じる様々な課題に対する学術的な解決策を提示することを期待されている。こうした相互の信頼関係が、大学と地域社会の双方に、持続的かつ長期的な発展をもたらさうと言えるだろう。

【高大連携】

前述の県立御影高等学校と連携した教員養成に加えて、高校に出向いて行う「出前授業」を毎年6～8校程度で実施している。8月に神戸大学で行われる高大連携授業でも文学部教員が授業を実施している。さらに高校から神戸大学に来て大学説明、模擬授業等を行うことも、毎年2～3校程度受け入れている。通常の授業のうち、高校生が受講可能なものも毎年5コマ設定している（各講座の「入門」の授業）。

このような取り組みは地域の高等学校や高校生に神戸大学の特色や魅力を積極的に伝える役割を果たすと同時に、地域における人材養成に積極的に貢献している。兵庫県、そして関西に立地する文学部・人文学研究科として、今後とも可能な限りの高大連携活動を深めていく。

【地域に開かれた公開講座】

平成 19 (2007) 年度以降、「家族のかたち」「身体を読む」「異文化接触から生まれるもの」「神戸と越境する文化」「日本社会と大災害」といったテーマのもと、4～6名の教員が講演を担当してきており、毎回、数十名の一般市民が参加している。平成 23 (2011) 年度からは受講料を無料とし、より参加しやすい形にしている。テーマについても一般の関心を惹くものとするよう配慮しており、特に、震災をテーマにした平成 23 (2011) 年度は 100 名の定員を越す応募があった。残念ながら、令和 2 (2020) 年は新型コロナウイルス感染症流行のために開催中止となったが、令和 4 (2022) 年度までの最近 5 年間の公開講座は以下のテーマで実施されている。

令和 4 (2022) 年度	「日常と非日常のはざま」
令和 3 (2021) 年度	「病とこころ」
令和元 (2019) 年度	「とき」の人文学（大型台風接近に伴い一部開催中止）
平成 30 (2018) 年度	「嘘」の人文学
平成 29 (2017) 年度	詩と謡（うた）
平成 28 (2016) 年度	人文学と自然科学 ― 学知探求の歴史と現在
平成 27 (2015) 年度	境界を作る・越える

今後も市民に開かれた大学という理念のもと、地域の人々の文化・学術的な関心に応えるために、公開講座を継続していく予定である。

- ・過去の公開講座の詳細と今後の開催予定：<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/public/extension.html>

4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生

※ 第4部のリストはいずれも網羅的なものにはなっていない。

【教員】

・受賞等

- 中 真生（倫理学）第44回サントリー学芸賞〔思想・歴史部門〕受賞
 樋口大祐（国文学）平家物語研究等によってメディアに取り上げられている
 石山裕慈（国文学）2019年度漢検漢字文化研究奨励賞優秀賞受賞
 濱田麻矢（中国文学）日本中国学会賞を受賞
 奥村 弘（日本史学）阪神大震災以降、歴史資料保存分野での研究活動が注目され、読売あをによし賞を受賞
 喜多伸一（心理学）政府の審議会や学会において活躍、電子情報通信学会ヒューマンコミュニケーション賞を受賞、特別研究員等審査会専門委員として日本学術振興会から表彰される
 野口泰基（心理学）国際臨床神経生理学会奨励賞、平成29年度神戸大学優秀若手研究賞を受賞
 平井晶子（社会学）日本家族社会学学会賞、日本人口学会賞を受賞
 宮下規久朗（西洋美術史学）サントリー学芸賞などを受賞
 齋藤公太（近世・近代の日本思想史・宗教史）第5回中村元東方学術奨励賞、第14回日本思想史学会奨励賞を受賞

・審議会等の委員（現職教員）

令和4年度(2022)年度	
氏名	役職
茶谷 直人（哲学）	日本病院薬剤師会臨床研究倫理審査委員会特別委員
有澤 知世（国文学）	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館古典籍共同研究事業センター拠点連携委員会委員
山本 秀行（英米文学）	国土交通省神戸運輸監理部口述試験委員 国土交通省近畿運輸局口述試験委員
市澤 哲（日本史学）	丹波篠山市市史編さん委員会委員 丹波篠山市史編さん通史編専門委員会委員 赤穂市図説赤穂市史編集委員会委員 神戸市文化財保護審議会委員 国立歴史民俗博物館運営会議委員 尼崎市専門委員 大学基準協会大学評価委員会大学評価第26分科会委員
奥村 弘（日本史学）	丹波篠山市市史編さん委員会委員 丹波篠山市史通史編専門委員会委員 丹波篠山市史地域編専門委員会委員 日本学術会議連携会員
古市 晃（日本史学）	防府市教育委員会市指定史跡車塚古墳保存整備検討会委員 丹波篠山市史通史編専門委員会委員 丹波篠山市史編さん古代編専門部会委員 桜井市教育委員会桜井市纏向学研究センター共同研究員 赤穂市図説赤穂市史編集委員会委員 一般財団法人大阪市文化財協会共同研究員 国立歴史民俗博物館展示プロジェクト委員

	兵庫県教育委員会（兵庫県立歴史博物館）ひょうご歴史研究室客員研究員 島根県教育委員会（文化財課古代文化センター）古代歴史文化賞企画運営会議委員 朝来市教育委員会朝来市遺跡発掘調査等検討委員会委員 甲賀市教育委員会委員
吉川 圭太（日本史学）	国立歴史民俗博物館展示プロジェクト委員
伊藤 隆郎（東洋史学）	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所共同研究員
緒形 康（東洋史学）	公益財団法人孫中山記念会評議員
真下 裕之（東洋史学）	東京大学史料編纂所共同研究員
藤澤 潤（西洋史学）	北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター地域比較共同研究員
喜多 伸一（心理学）	日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員・書面評価員
野口 泰基（心理学）	日本学術振興会2段階書面審査委員
柳澤 邦昭（心理学）	京都大学こころの未来研究センター編集委員
岸本 秀樹（言語学）	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所共同研究員 国立国語研究所共同研究員
澤田 治（言語学）	国立国語研究所共同研究員 日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員、卓越研究員候補者選考委員会書面審査員及び国際事業委員会書面審査員・書面評価員
田中 真一（言語学）	国立国語研究所共同研究員
佐々木 祐（社会学）	三木市現代史部会長 国立民族学博物館共同研究員 豊岡市多文化共生推進会議委員
白鳥 義彦（社会学）	公益財団法人フクシマグローバル人材支援奨学財団選考委員
平井 晶子（社会学）	神戸市立墓園のあり方を検討する有識者会議委員 日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員、卓越研究員候補者選考委員会書面審査員及び国際事業委員会書面審査員・書面評価員
宮下 規久朗 （美術史学）	文部科学省文部科学大臣表彰審査委員会若手科学者賞審査部会委員
菊地 真（地理学）	赤穂市凶説赤穂市史編集委員会委員 兵庫県教育委員会兵庫県立御影高等学校普通科改革における新学科設置事業における運営指導委員会委員 朝来市教育委員会朝来市遺跡発掘調査等検討委員会委員
藤田 裕嗣（地理学）	豊中市教育委員会春日大社南郷目代今西氏屋敷史跡整備委員会委員
齋藤 公太（講座外）	國學院大學研究開発推進機構日本文化研究所共同研究員
林 由華（講座外）	国立民族学博物館外来研究員 国立国語研究所共同研究員
井上 舞 （講座外・特命教員）	福崎町文化財保存活用地域計画協議会委員
加藤 明恵 （講座外・特命教員）	三木市史通史編近世史部会員
木村 修二 （講座外・特命教員）	三木市教育委員会みき歴史資料館協議会委員
松本 充弘 （講座外・特命教員）	丹波篠山市部落史研究委員会及び専門部会アドバイザー

【卒業生】

※ 神戸大学文学部・人文学研究科の在職者・退職者は除く。個人情報保護の観点から氏名は表示しない。

学部 1980 年卒	中之島香雪美術館学芸部長、国華賞受賞
学部 1981 年卒	大阪大学大学院文学研究科教授
学部 1982 年卒	大阪市立大学大学院文学研究科教授
学部 1984 年卒	神戸大学大学院経営学研究科長・教授
学部 1985 年卒	追手門学院大学学長
修士 1985 年卒	神戸大学大学院国際文化学研究科教授
学部 1986 年卒	関西学院大学経済学部教授
修士 1986 年卒	国際日本文化研究センター教授
博士 1986 年卒	東京大学史料編纂所教授
学部 1987 年卒	ノンフィクション作家、ジャーナリスト
学部 1987 年卒	北日本新聞総務局総務部長デスク
修士 1987 年卒	元 在日ハンガリー大使
修士 1987 年卒	京都大学大学院人間・環境学研究科教授
博士 1987 年卒	岐阜大学副学長
修士 1988 年卒	三重県立美術館長、倫雅美術賞
学部 1988 年卒	京都府立大学教授、サントリー学芸賞・大平正芳記念賞受賞者
学部 1988 年卒	国立国際美術館主任研究員
学部 1988 年卒	野村ホールディングス執行役員＊女性初の執行役員
修士 1988 年卒	大阪市立大学文学研究科教授
修士 1988 年卒	岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授
学部 1989 年卒	東京大学大学院総合文化研究科教授
博士 1989 年卒	奈良女子大学大学院教授
学部 1990 年卒	慶応大学文学部教授
修士 1990 年卒	大阪市立大学大学院経済学研究科教授
修士 1991 年	筑波大学大学院人文社会科学研究科准教授
修士 1992 年卒	大阪大学大学院言語文化研究科教授
博士 1992 年卒	岡山大学大学院社会文化科学研究科教授
学部 1993 年卒	朝日放送 プロデューサー
修士 1993 年卒	台北国立故宫博物院研究員
修士 1993 年卒	京都国立博物館企画室長 兼 工芸室長・国華賞受賞（2011 年）

修士 1993 年卒	神戸松蔭女子学院大学人間科学部教授
修士 1994 年卒	同志社大学文学部教授
修士 1994 年卒	神戸女学院大学 文学部教授
博士 1994 年卒	皇學館大学文学部教授
博士 1996 年卒	広島大学大学院社会学研究科教授
博士 1998 年 (単位取得退学)	美作大学 副学長
博士 1999 年卒	北京師範大学
博士 2003 年卒	Thinmanmar language school (ミャンマー) 校長・経営者
博士 2004 年卒	熊本大学 大学院人文社会科学研究部 教授
博士 2005 年卒	神戸松蔭女子学院大学人間科学部教授
博士 2007 年卒	大阪成蹊大学マネジメント学部准教授
博士 2008 年卒	甲南女子大学准教授
博士 2008 年卒	大阪経済大学経営学部専任講師
博士 2009 年卒	鹿児島大学総合科学域総合教育学系総合教育機構助教
博士 2010 年卒	豊田高等専門学校助教
博士 2010 年卒	神戸市看護大学准教授
博士 2012 年卒	奈良工業高等専門学校講師
博士 2012 年卒	東京国立博物館主任研究員
学部 2016 年卒	ロックバンド・パノラマパナマタウン・ヴォーカル
修士 2019 年卒	宮内庁三の丸尚蔵館研究員